

当研究所では、奈良県内の消費行動を探るため南都銀行31か店の来店客を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめました（世帯主を対象に毎年調査）。

今回の調査結果では、1年前と比べた暮らし向きDIは前回（2022年10月調査）に比べ1.2ポイントの上昇と改善傾向が見られました。また、1年前と比べた消費支出は「物価が高くなった」等の理由により増加（消費支出DIは10.7ポイント上昇）しました。今後1年間については、暮らし向きが悪くなる（暮らし向きDIが4.8ポイント低下）傾向となり、先行きの厳しさを感じている人が多くなりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

前回（2022年）と比べた現在の暮らし向きDI^(※)は△34.1で、前回よりも1.2ポイント上昇。一方、今後1年間の暮らし向きDIは、△38.9と現在より4.8ポイント低下。前回調査での2023年の暮らし向きDI予想△43.0（前年比△7.7）に比べ改善傾向も見られたが、今後1年間の暮らし向き感悪化が予想され、先行きの厳しさを感じている人が多い。

※DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは59.7となり、前年比10.7ポイント上昇。

消費支出の増加理由は「物価が高くなった」が最も多く、次いで「出費がかさなった」となった。支出が増加した項目は「飲食料品」が最も多く、次いで「住居（家賃・光熱費等）」となった。消費支出の減少理由は「物価が高くなった」が最多で、次いで「世帯の収入が減少した」の順。支出が減少した項目は「飲食料品」が最多で、次いで「衣料品」の順になった。

今後1年間の消費支出DIは△34.1と現在よりも93.8ポイント低下の見通し。消費支出を減らそうと思う理由は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最多となった。年代別では29歳以下、50代、60歳以上は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が、30代は「医療費や税金など負担が増えた」が、40代は「世帯収入が減った」が、それぞれ最多であった。29歳以下は同率で「医療費や税金など負担が増えた」が最多であった。

③貯蓄目的（複数回答）

今後1年間の貯蓄DIは17.4で、前年比4.0ポイント上昇した。貯蓄目的は「老後の備え」が最多で、預け入れ商品では「普通預金・通常貯金」が最多。

④今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

「国内旅行」が最多となった。次いで「婦人物衣料」の順になった。前回と比べて、購入・支出予定が増加したのは、「テレビ」、次いで「海外旅行」であった。

⑤サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1年前と比べたサービス・レジャー等に関する支出DIはすべての項目でマイナスとなっており、最も低いのが「二泊以上の旅行の費用（海外旅行含む）」であった。今後1年間に支出を増やそうと考えているのは「一泊旅行の費用」が最多で、次いで「日帰り旅行の費用」となった。

⑥ふるさと納税の状況

2022年にふるさと納税を利用した人は26.0%、今後利用を検討したい人を含め5割を超えている。世帯合計の寄付総額は「10,001～30,000円」の金額帯が最も多く、返礼品では、「魚介・海産物」、「肉・ハム・ソーセージ」などの食材を中心に人気が高く、食品全般が上位を占める結果となった。

1. 暮らし向き動向

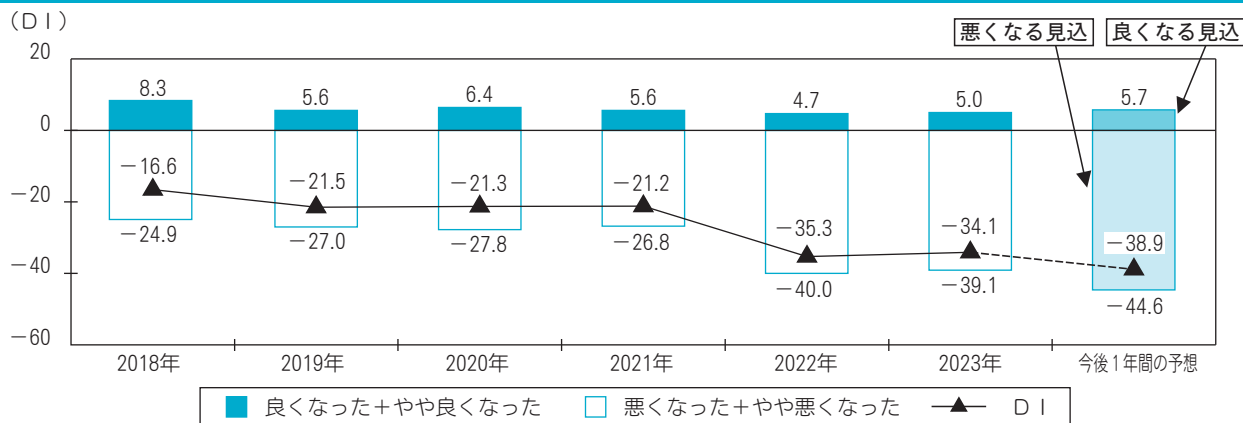
<現在（2023年）>

1年前（2022年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△34.1となり、2022年の前回調査（△35.3）よりも1.2ポイント上昇した。前回調査では2023年の暮らし向きDIを△43.0（22年の暮らし向きDI比7.7ポイント低下）と予想していたが、予想に比べ改善傾向が見られた。

向が見られた。

年代別でみると、前回調査に比べ暮らし向きDIが上昇したのは、50代、29歳以下、60歳以上で、低下したのは、30代、40代となっている。子育て世代を中心にローンや教育費等に加え、物価高が進むことで家計に負担感をもたらす状況があると見られる。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=700）



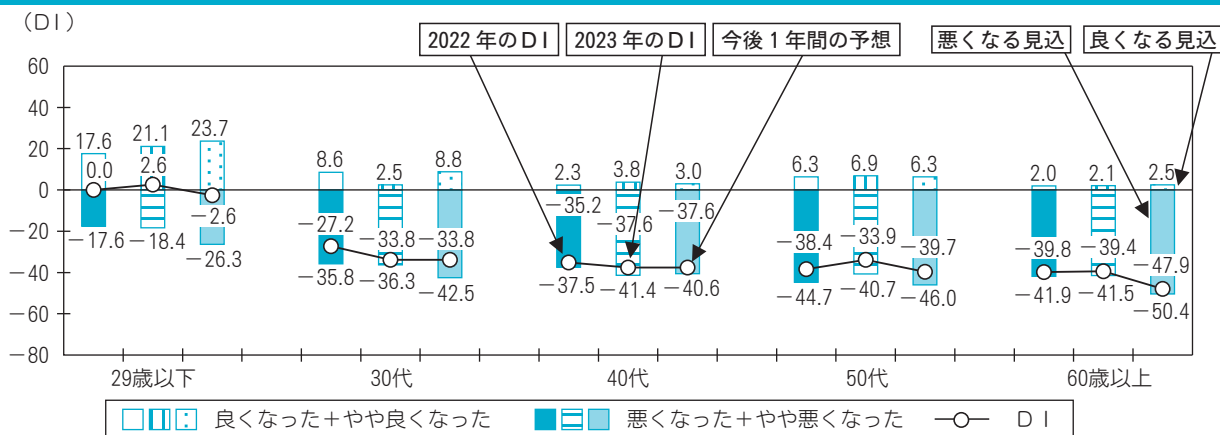
<今後1年間（2024年）>

今後1年間の暮らし向き予想については、全体の暮らし向きDIが△38.9と現在より4.8ポイント低下、今後1年間の暮らし向き感は悪化すると予想している。

ず、低下幅は大きい順に60歳以上、50代、29歳以下となっている。年金生活者や今後の所得向上が若年層ほど望めない中高年齢層を中心に、先行きの厳しさを感じている人が多い。

年代別にみると、30代と40代は前回と変わら

年代別暮らし向きDI（n=700）



2. 消費支出動向

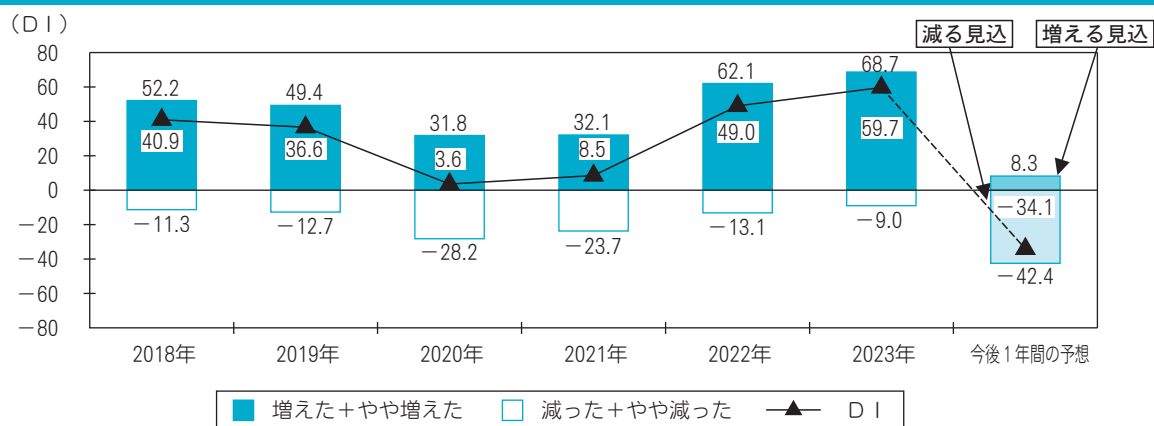
<現在（2023年）>

1年前（2022年）と比べ消費支出が「増えた」「やや増えた」と答えた人の割合は68.7%、「減った」「やや減った」人の割合は9.0%、全体の消費支出DIは59.7となった。物価高の影響で消費

支出は大幅な増加が見られ、前回（49.0）より10.7ポイント上昇した。

前回との変化を年代別に見ると、上昇幅が大きい順に29歳以下、30代となっており、若年層ほど物価高の影響で消費支出が増える傾向が見られる。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



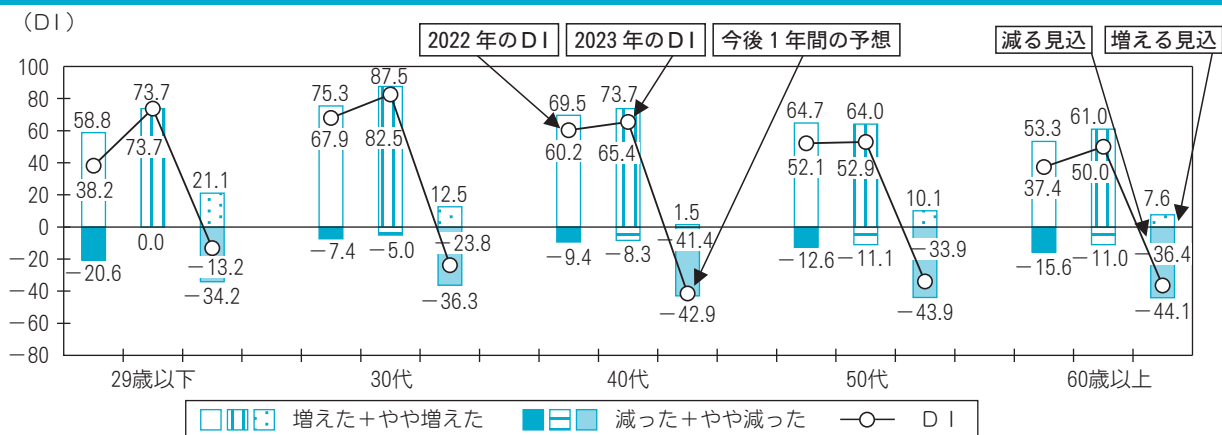
<今後1年間（2024年）>

今後1年間の消費支出DIの予想は△34.1となり、現在よりも93.8ポイント低下する見通しとなった。今後の消費支出を、今よりも「減らす」「やや減らす」の割合は、42.4%と拡大した。今後1年間の消費支出DIは、すべての年代でマイナスとなっており、年代別では40代（△41.4）

が最も低かった。

現在と今後1年間のDI比較は、低下幅の大きい順に、40代、30代となっており、子育て世代を中心に、将来への不安感から貯蓄等への関心が高い一方で、日常生活での支出に関して節約志向が高まったと見られる。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前（2022年）と比べ消費支出が「増えた」「やや増えた」と答えた481人を対象に、その理由をたずねた回答は、「物価が高くなった」が81.9%で最も多く、次いで「出費がかさなった」（40.3%）であった（図表不掲載）。

支出が増加した項目（複数回答）は「飲食料品」（78.4%）が最も多く、続いて「住居（家賃・光熱費等）」（46.2%）、「教育」（17.3%）の順となった。1年前と比較すると、「保健医療」が6.7ポイント低下し、値上げが続いている日常生活で欠かせない「飲食料品」は3.7ポイント上昇した。

年代別に最も支出が増加した項目は、すべての年代で「飲食料品」であり、29歳以下（78.6%）、30代（88.6%）、40代（75.5%）、50代（73.6%）、60歳以上（80.6%）となった（図表不掲載）。

(2) 消費支出の減少理由および減少項目

1年前（2022年）と比べ消費支出が「減った」「やや減った」と答えた63人を対象に、その理由をたずねた回答は、「物価が高くなった」が38.1%で最も多く、次いで「世帯の収入が減少した」（33.3%）となった（図表不掲載）。

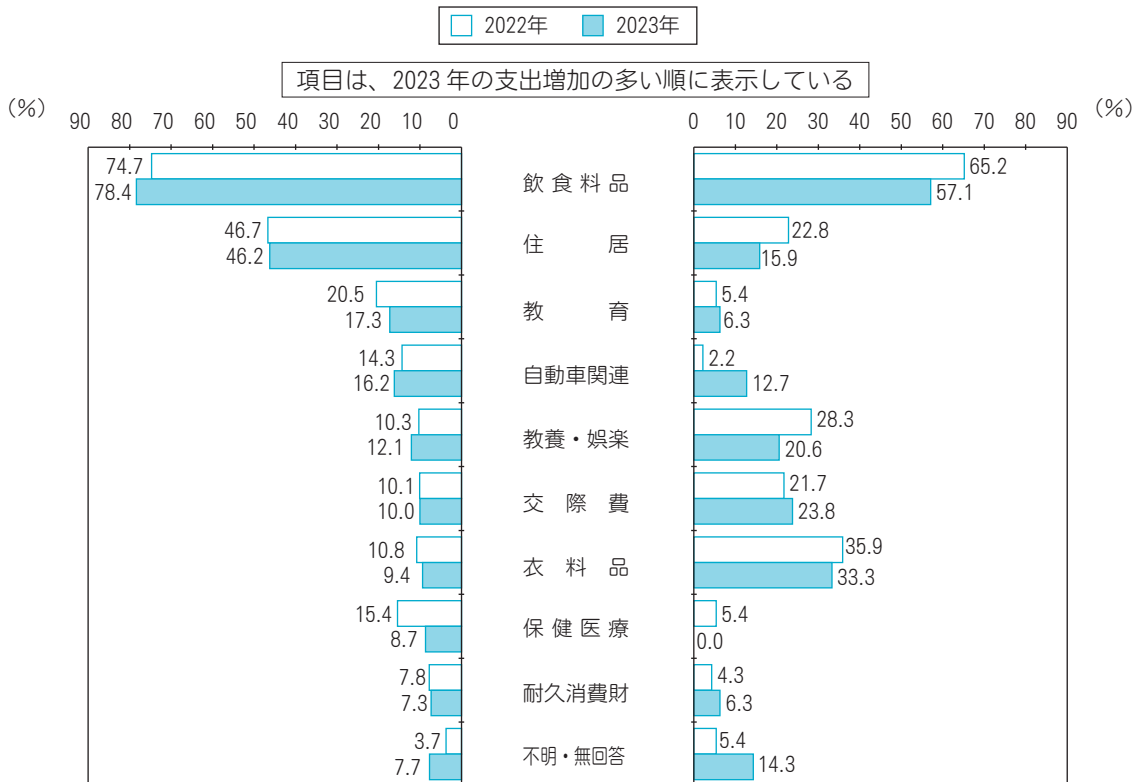
支出が減少した項目（複数回答）は「飲食料品」（57.1%）が最も多いが、物価高の影響で1年前と比較して8.1ポイント低下した。一方で「自動車関連費」の支出を減少させると回答した割合は10.5ポイント上昇するなど、生活必需品等への支出を優先する傾向が強まっている。

年代別に最も支出が減少した項目は、すべての年代で「飲食料品」で、30代（75.0%）、40代（54.5%）、50代（57.1%）、60歳以上（53.8%）となった（図表不掲載）。

※29歳以下は支出が減少した項目がゼロ回答

支出が増加した項目（複数回答）（n=481）

支出が減少した項目（複数回答）（n=63）

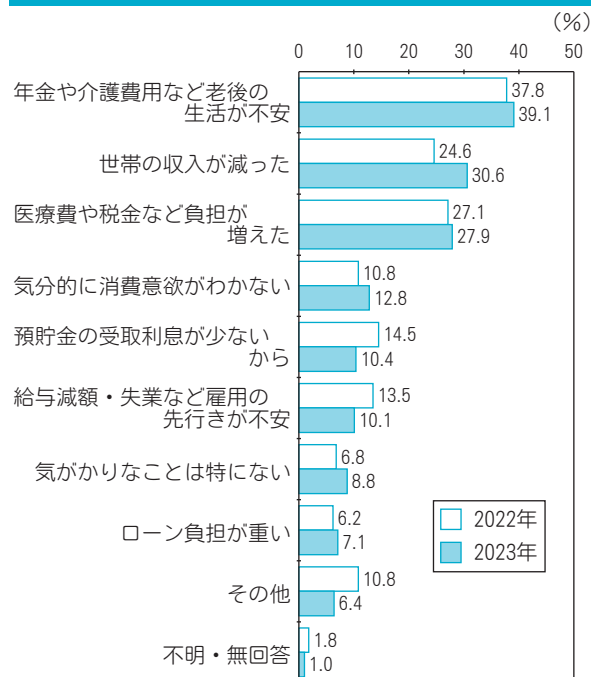


4. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた297人を対象に、その理由をたずねた回答は、最も多かったのが「年金や介護費用など老後の生活が不安」（39.1％）で、以下「医療費や税金などの負担が増えた」（30.6％）、「世帯の収入が減った」（27.9％）、「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」（12.8％）と続いた。前回は「減らす」理由のトップであった「年金や介護費用など老後の生活が不安」は今回1.3ポイント上昇した。

年代別にみた「消費支出を減らそうと思う」理由で最も多い項目は、29歳以下（30.8％）、50代（41.0％）、60歳以上（54.8％）では「年金や介護費用など老後の生活が不安」で、30代は「医療費や税金などの負担が増えた」（24.1％）、40代は「世帯収入が減った」（26.3％）であった。なお、29歳以下は同率（30.8％）で「医療費や税金など負担が増えた」となった。

消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=297）



年代別消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=297）

理由	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上	
	今回(2023年)	前回(2022年)	今回(2023年)	前回(2022年)	今回(2023年)	前回(2022年)	今回(2023年)	前回(2022年)	今回(2023年)	前回(2022年)
年金や介護費用など老後の生活が不安	30.8	23.5	17.2	15.2	22.8	24.1	41.0	40.8	54.8	49.2
医療費や税金など負担が増えた	30.8	23.5	24.1	21.2	22.8	20.4	27.7	27.6	41.3	26.3
世帯の収入が減った	15.4	11.8	13.8	24.2	26.3	14.8	25.3	28.6	35.6	33.9
給与減額・失業など雇用の先行きが不安	7.7	11.8	17.2	9.1	10.5	3.7	16.9	20.4	11.5	6.8
気分的に消費意欲がわからない	0.0	17.6	13.8	12.1	14.0	20.4	7.2	15.3	11.5	10.2
預貯金の受取利息が少ないから	23.1	23.5	3.4	6.1	14.0	7.4	9.6	10.2	7.7	18.6
気がかりなことは特にない	15.4	11.8	10.3	9.1	8.8	13.0	10.8	5.1	3.8	3.4
ローン負担が重い	7.7	11.8	13.8	18.2	10.5	11.1	8.4	5.1	1.9	0.8
その他	0.0	17.6	3.4	12.1	14.0	18.5	6.0	8.2	3.8	8.5
不明・無回答	0.0	0.0	3.4	6.1	0.0	1.9	0.0	1.0	1.9	1.7

(注) 合計および各年代において、■ 1番多い理由、■ 2番目に多い理由、■ 3番目に多い理由。

5. 貯蓄目的（複数回答）

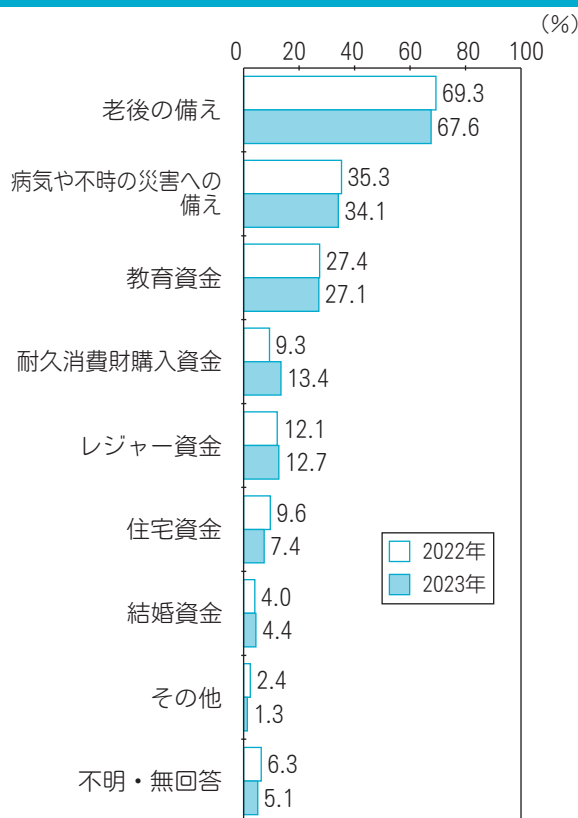
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」「やや増やす」が前回よりも3.4ポイント上昇（33.1%）、「減らす」「やや減らす」は0.6ポイント上昇（15.7%）、貯蓄DIは17.4で、前年比4.0ポイント上昇した。

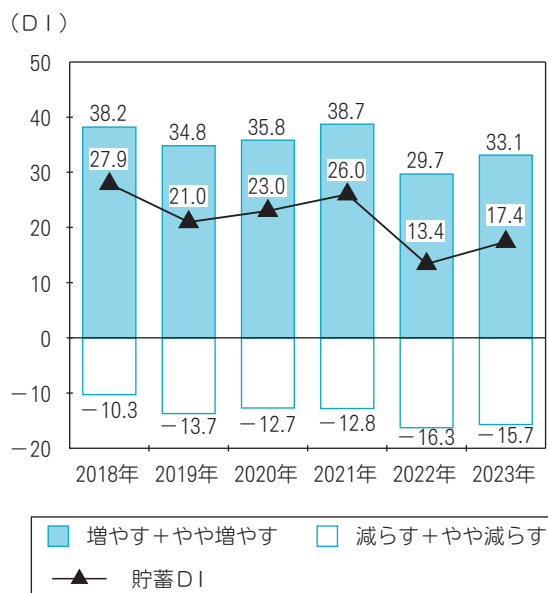
貯蓄の目的では、「老後の備え」（67.6%）が最も多く、続いて、「病気や不時の災害への備え」（34.1%）、「教育資金」（27.1%）の順となった。年代別にみると、29歳以下（44.7%）、40代（66.2%）、50代（76.7%）、60歳以上（75.0%）は「老後の備え」が、30代（66.3%）は「教育資金」との回答が最も多かった（図表不掲載）。

今後、貯蓄をする場合に考えている商品の内訳については、多い順に「普通預金・通常貯金」（51.6%）、「投資信託」（36.6%）で、前回よりも「普通預金・通常貯金」が1.7ポイント減少し、「投資信託」が6.0ポイント増加した。

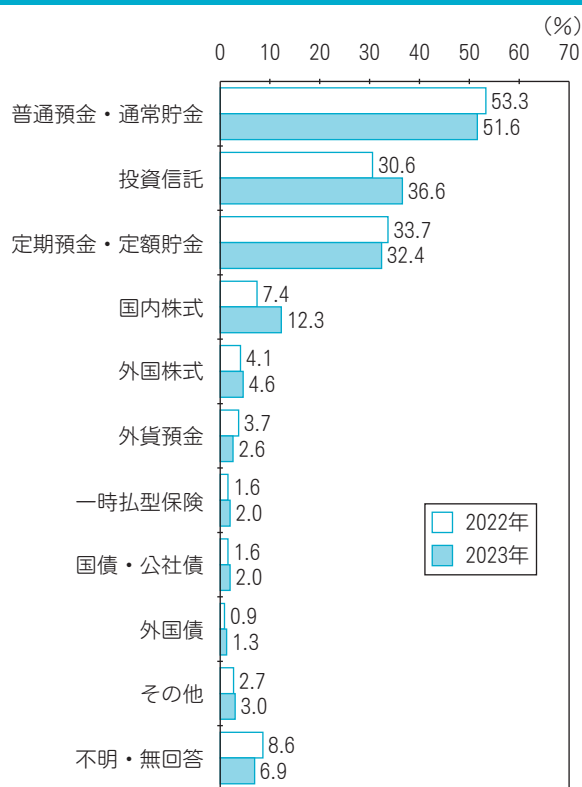
貯蓄の目的（複数回答）（n=700）



今後1年間の貯蓄DI（n=700）



今後貯蓄をする場合に考えている商品の内訳（複数回答）（n=700）



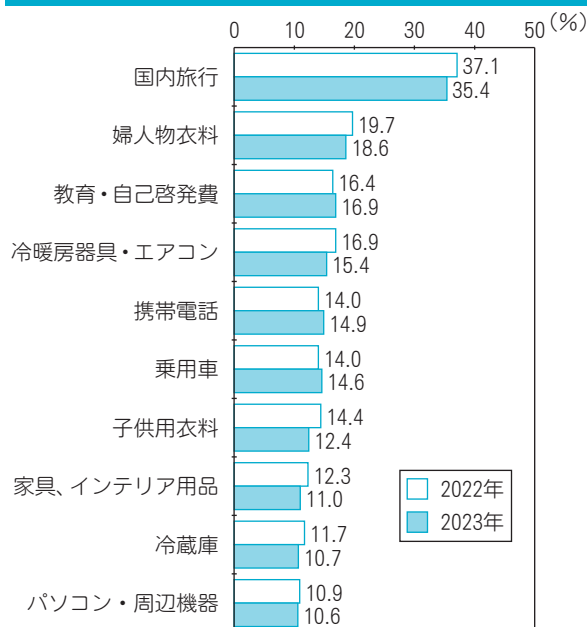
6. 今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

今後1年間に購入・支出予定の品目で最も多いのは「国内旅行」（35.4％）で、続いて「婦人物衣料」（18.6％）、「教育・自己啓発費」（16.9％）、となった。

前回よりも購入・支出予定が最も増えたのは「テレビ」（前年比+1.5ポイント）で、続いて「海外旅行」（同+1.4ポイント）、「携帯電話」（同+0.9ポイント）、「乗用車」（同+0.6ポイント）、「教育・自己啓発費」（同+0.5ポイント）であった。一方で、最も減少したのが「紳士物衣料」（同△2.7ポイント）で、続いて「靴、ハンドバッグ」（同△2.3ポイント）「子供用衣料」（同△2.0ポイント）であった。

年代別に、購入・支出予定の最も多い品目をみると29歳以下（52.6％）、30代（41.3％）、40代（33.1％）50代（32.3％）、60歳以上（36.9％）と全世代が「国内旅行」となった。

今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（上位10品目）（n=700）



今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（今回 n=700、前回 n=700）

購入予定の品目	合計		差引 今回-前回	年 代 別										
	今回 (2023年)	前回 (2022年)		29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上		
			今回 (2023年)	前回 (2022年)	今回 (2023年)	前回 (2022年)	今回 (2023年)	前回 (2022年)	今回 (2023年)	前回 (2022年)	今回 (2023年)	前回 (2022年)	今回 (2023年)	前回 (2022年)
耐 久 消 費 財	冷暖房器具・エアコン	15.4	16.9	-1.5	10.5	14.7	11.3	12.3	18.8	13.3	15.3	18.9	16.1	18.3
	携 帯 電 話	14.9	14.0	0.9	26.3	11.8	12.5	18.5	20.3	17.2	13.2	14.2	13.1	11.0
	乗 用 車	14.6	14.0	0.6	18.4	2.9	17.5	11.1	15.0	18.0	15.3	18.4	12.3	11.8
	冷 蔵 庫	10.7	11.7	-1.0	15.8	2.9	2.5	4.9	15.0	12.5	10.1	15.3	10.6	11.4
	パソコン・周辺機器	10.6	10.9	-0.3	7.9	8.8	10.0	13.6	9.0	12.5	12.2	12.1	11.4	9.3
	洗 濯 機	9.9	9.9	0.0	5.3	2.9	2.5	8.6	10.5	10.2	9.5	11.6	12.7	10.2
	テ レ ビ	9.4	7.9	1.5	13.2	5.9	6.3	2.5	6.8	9.4	12.2	7.9	9.7	8.1
	DVD・ブルーレイレコーダー	1.1	2.9	-1.8	2.6	0.0	1.3	2.5	2.3	2.3	0.5	4.2	0.8	2.4
	太陽光発電・蓄電池	1.0	1.1	-0.1	0.0	0.0	1.3	2.5	0.8	0.0	1.1	1.6	1.3	0.8
衣 料 品 ・ サ ー ビ ス	国 内 旅 行	35.4	37.1	-1.7	52.6	38.2	41.3	45.7	33.1	31.3	32.3	36.8	36.9	38.2
	婦 人 物 衣 料	18.6	19.7	-1.1	23.7	23.5	25.0	24.7	18.0	23.4	17.5	18.4	18.6	17.5
	教 育 ・ 自 己 啓 発 費	16.9	16.4	0.5	18.4	11.8	30.0	32.1	30.8	34.4	19.6	13.2	3.8	5.3
	子 供 用 衣 料	12.4	14.4	-2.0	21.1	8.8	38.8	44.4	25.6	30.5	5.3	6.3	0.8	3.3
	家 具 、 イ ン テ リ ア 用 品	11.0	12.3	-1.3	21.1	26.5	11.3	19.8	12.8	14.1	11.6	11.1	8.1	7.7
	ス ポ ー ツ 、 レ ジャ ー 用 品	8.9	9.4	-0.5	7.9	11.8	11.3	13.6	12.8	13.3	8.5	9.5	6.8	5.7
	紳 士 物 衣 料	8.7	11.4	-2.7	7.9	17.6	16.3	11.1	7.5	14.8	7.9	10.5	8.5	10.2
	海 外 旅 行	8.1	6.7	1.4	15.8	14.7	3.8	1.2	3.0	4.7	8.5	6.3	11.0	8.5
靴、ハンドバック	6.6	8.9	-2.3	10.5	14.7	8.8	18.5	6.8	7.0	6.9	8.4	5.1	6.9	

(注) 合計および各年代において、 1番多い理由、 2番目に多い理由、 3番目に多い理由。

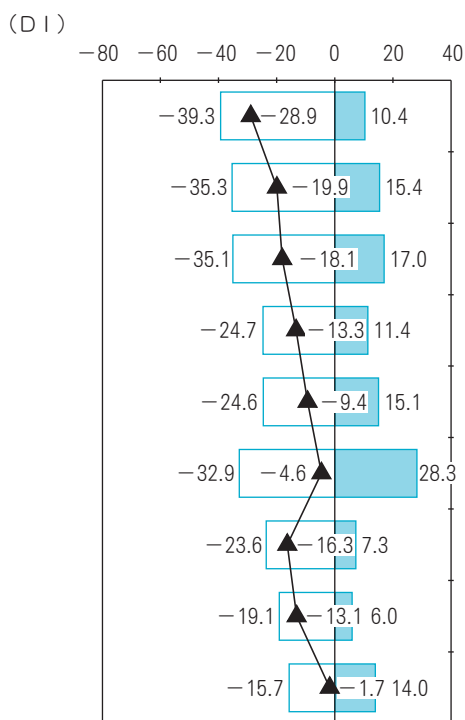
7. サービス・レジャー等に関する支出

<現在（2023年）>

1年前（2022年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）はすべての項目においてマイナスで、最も低いのは「二泊以上の旅行の費用（海外旅行含む）」（△28.9）、続いて「一泊旅行の費用」（△19.9）となった。物価高等の影響で、生活必需品等への支出を優先し、サービス・レジャー等に関する支出を削減する傾向が見られる。

サービス等支出DIが前回と比べて上昇した支出は、「外食費」（前年比+20.5ポイント）が最も多く、次いで「二泊以上の旅行（海外旅行含む）の費用」（同+17.8ポイント）であった。なお、今回は支出が低下した項目はなかった（図表不掲載）。

1年前と比べた支出（n=700）



■ 増えた+やや増えた □ 減った+やや減った ▲ 支出DI

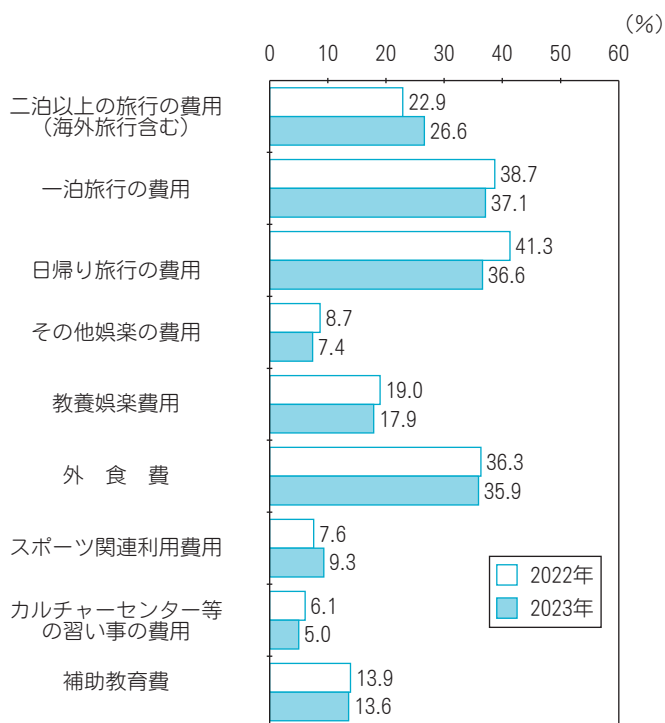
<今後1年間（2024年）>

今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「一泊旅行の費用」（37.1%）が最も多く、「日帰り旅行の費用」（36.6%）、「外食費」（35.9%）が続いた。

今後1年間にサービス・レジャー等の支出で増やそうと考えている回答で「二泊以上の旅行（海外旅行が含む）の費用」は26.6%（前年比+3.7ポイント）とコロナ禍からの長期旅行の回復傾向が見られる。

年代別に見ると、29歳以下（52.6%）、30代（48.8%）は「日帰り旅行の費用」、40代（39.8%）は「補助教育費」、50代（38.1%）は「一泊旅行の費用」、60歳以上（39.0%）は「外食費」がそれぞれ最も多かった。（図表不掲載）。

今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=700）



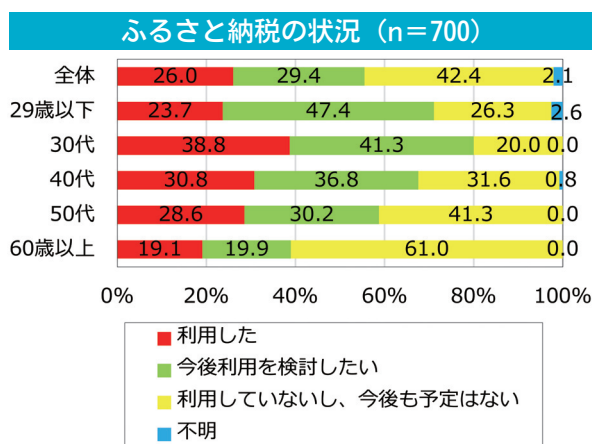
8. ふるさと納税の状況

(1) ふるさと納税の利用状況

2022年のふるさと納税の利用状況については、「利用した」(26.0%)、「今後利用を検討したい」(29.4%)、「利用していない、今後も利用する予定はない」(42.4%)となった。

「利用した」人を年代別にみると、多い順に30代(38.8%)、40代(30.8%)、50代(28.6%)、29歳以下(23.7%)、60歳以上(19.1%)となっている。

また、「利用した」と「今後利用を検討したい」と回答した合計が60歳以上を除く世代で5割を超えている。



(2) ふるさと納税の寄付総額

ふるさと納税の世帯合計の寄付総額については、多い順に「10,001～30,000円」(26.9%)、「30,001～50,000円」(24.7%)、「100,001～200,000円」(15.9%)、「50,001～70,000円」(11.5%)、「70,001～100,000円」(10.4%)となった。

全体では50,000円以下の金額帯が5割を超える一方で、100,001円以上の金額帯が2割を超えるなど金額帯にばらつきが見られる。

年代別の寄付総額については、50代が「30,001～50,000円」(24.1%)の割合が最も多く、その他の世代は、「10,001～30,000円」の割合が最も多い。

(3) ふるさと納税で選んだ返礼品

ふるさと納税で選んだ返礼品については、多い順に「魚介・海産物」(55.5%)、「肉・ハム・ソーセージ」(51.1%)、「果物・菓子・スイーツ」(34.1%)、「米・パン・麺類」(17.0%)、「アルコール・飲料」(10.4%)だった。

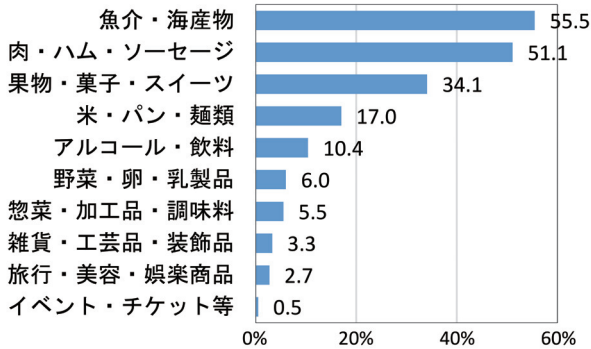
「魚介・海産物」や「肉・ハム・ソーセージ」などの食材に次いで、「果物・菓子・スイーツ」などの嗜好品や「米・パン・麺類」など日常食品も人気が高く、選択される返礼品として上位を食品全般が占める結果となった。

2022年 ふるさと納税寄付総額 (世帯合計) (n=182)

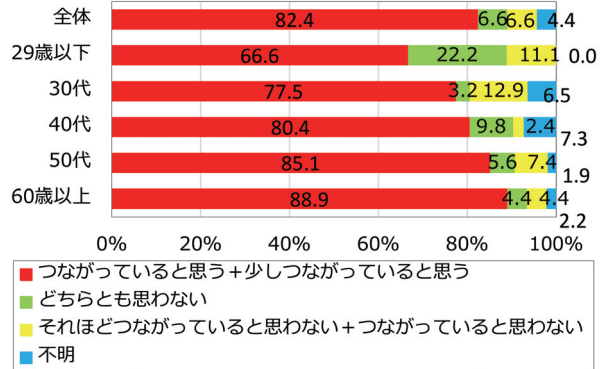
	10,000円以下	10,001～30,000円	30,001～50,000円	50,001～70,000円	70,001～100,000円	100,001～200,000円	200,001～300,000円	300,001円以上	不明・無回答
全体	2.2%	26.9%	24.7%	11.5%	10.4%	15.9%	1.1%	3.8%	3.3%
29歳以下	0.0%	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
30代	3.2%	32.3%	29.0%	19.4%	6.5%	6.5%	0.0%	0.0%	3.2%
40代	4.9%	22.0%	19.5%	14.6%	17.1%	17.1%	0.0%	2.4%	2.4%
50代	0.0%	16.7%	24.1%	13.0%	9.3%	22.2%	1.9%	9.3%	3.7%
60歳以上	2.2%	37.8%	28.9%	0.0%	11.1%	15.6%	2.2%	2.2%	0.0%

(注) 各年代において、 1番多い金額帯 2番目に多い金額帯

ふるさと納税で選んだ返礼品（複数回答）（n=182）



ふるさと納税は地域貢献につながっていると思いますか（n=182）



（４）ふるさと納税の地域貢献に対する考え方

ふるさと納税が地域貢献につながっているかを尋ねたところ、全体で多い順に「つながっていると思う」と「少しつながっていると思う」の合計が82.4%、「どちらとも思わない」が6.6%、「そ

れほどつながっていると思わない」と「つながっていると思わない」の合計が同率の6.6%と8割以上が地域貢献につながっていると回答した。年代別では高齢世代ほど地域貢献につながると考える割合が高くなる傾向が見られる。（井上主税）

【調査要領】

- 調査場所…… 次に掲げる奈良県内の南都銀行店舗 31か店
本店営業部、南、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、天理、桜井、榛原、大淀、上市、高田、高田北、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、橿原、神宮前、王寺、西大和、平群、法隆寺、田原本、五条
- 調査日…… 2023年10月初旬
- 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- 調査対象者数 700人 うち有効回答者数 700人、有効回答率 100.0%

調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：%）

職業	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	年齢不明	全体
給与所得者	35	74	110	159	74	1	453
	7.7	16.3	24.3	35.1	16.3	0.2	100.0
年金受給者	0	0	0	0	104	3	107
	0.0	0.0	0.0	0.0	97.2	2.8	100.0
自営業者	1	5	18	24	33	1	82
	1.2	6.1	22.0	29.3	40.2	1.2	100.0
その他	2	1	4	5	12	0	24
	5.0	10.0	15.0	20.0	50.0	0.0	100.0
不明・無回答	0	0	1	1	13	19	34
	0.0	0.0	2.9	2.9	42.9	48.6	100.0
合計	38	80	133	189	236	24	700
	5.4	11.4	19.0	27.0	33.7	3.4	100.0

世帯主の職業

不明・無回答 4.9%

